



千葉大学ユニオンニュース第9号

2005年10月28日 編集・発行：千葉大学ユニオンニュース委員会

ホームページ：<http://www.age.cc/~cuu/> メールアドレス：cu_union@ybb.ne.jp

電話・ファックス：043-290-2234 ファックス専用：020-4666-6229

ユニオン事務室：総合校舎G号館401室

もし年度途中で給与と退職手当の切り下げが行われるなら、それは余りに理不尽です

人勸準拠となったら今年度給与総額0.1%、退職手当0.3%の切り下げ

10月末まで開会されていた特別国会で、今年度人事院勧告（人勸）に基づく国家公務員給与法と退職手当法の改正案が成立し、本ニュース No.8 で紹介したような給与改定が12月1日より国家公務員に対して行われることになりました。もし千葉大学がこれに準拠すると、今年度の給与総額で約0.1%、退職手当で0.3%が切り下げられることになります。

労働基準法は不利益変更を禁じています

就業規則で明記された給与や退職手当をこのように切り下げるとは労働基準法が禁ずる不利益変更にあたります。一般に不利益変更が認められるのは合理性がある場合に限り、人勸に準拠するなどという漠然とした内容では変更理由になりません。その合理性の判断基準として、最高裁の諸判例では、代替制度が確保されている、変更なしには経営状態の重大な悪化が避けられない、労働組合等との交渉が十分行われている、などが重視されています。今回の切り下げにはいかなる代替措置も提示されていないばかりか、人勸準拠を続ければ、来年度以降は本俸の平均4.8%切り下げへと事態は更に悪化します。

千葉大学にとって、不利益変更しなければならない経営上の理由はありません

千葉大学が今年度の給与改定を行うかどうかはまだ明らかにされていません。もし、人勸準拠の給与改定を企図しているとするならばもう一つの重要な判断基準である経営上の問題について、使用者側は具体的に説明しなければなりません。公表されている財務諸表を見る限り、千葉大学は経営破綻という危機に陥ってはいないと判断されます。確かに運営費交付金の不当な削減のなかで厳しい財政状況ではありますが、昨年度の実質的収支では少なく

とも数千万円程度の黒字があると思われます。今回の給与引き下げによって生じる約1000万円が緊急に必要なという経営上の理由は成り立ちません。退職手当については0.3%の給与切り下げに伴って運営費交付金が削減されますが、その額である数百万円程度は千葉大学財政によって補填できないほどの規模ではありません。

11月2日を皮切りに団体交渉の積み重ねでユニオン提案・要求の実現を

使用者側は、8日役員打合せで方針を固め、22日の経営協議会、役員会で決定するようです。経営上の逼迫した理由もないのに、もし代替措置も準備せず、年度の途中で給与を切り下げるのであれば、不当としかいいようがありません。しかも退職まで半年という時期に退職手当を一時的に減額するなど、長い間千葉大学に貢献して来られた方々に対する余りにひどい措置ではありませんか。こんな理不尽なことがまかり通っては、働きがいのある職場づくりなど絵空事になってしまいます。こうした事態にならないために千葉大学ユニオンは、既に以下の提案・要求を掲げて団体交渉を申し入れてあります。

1. 人事院勧告に準拠して2005年度給与切り下げを行わないこと。
2. パートタイム職員に勤務時間に応じた期末手当・勤勉手当を支給すること。
3. 2006年度以降の給与規定は労使交渉で決定すること。

団体交渉は11月2日に行われますが、そこで合意に到達できない場合は、22日の経営協議会—役員会に向けてさらに団体交渉を積み重ね、提案・要求の実現をめざして頑張ります。

団体交渉関係の情報は、適時、千葉大学ユニオンのホームページ (<http://www.age.cc/~cuu/>) でお知らせします。

■ 職場だより No. 5

海洋バイオシステム研究センター

海洋バイオシステム研究センターは、理学部附属海洋生態系研究センターを改組して、平成 11 年 4 月に学内共同利用の教育研究施設として発足した組織です。センターは、鴨川市内浦（旧安房郡天津小湊町）と銚子市に施設をもち、「現海洋バイオシステム研究分野」と「古海洋バイオシステム研究分野」の 2 つの研究部門から構成されています。各研究分野には、3 名ずつの教員がおり、非常勤研究員および研究推進員がそれぞれ 1 名ずつ、そして技術職員が小湊と銚子にそれぞれ 1 名ずつ、配置されています。さらに、学外から招聘する客員教授による海洋生物と地球環境の変化を理論的に解析する「システム解析分野」も持っています。

当センターでは、海の生物と、それをとりまく周辺の地球環境を総合的に研究することを目的としています。所属する 2 つの部門のうち、現海洋バイオシステム研究分野は、現在の海洋の生物群集とその多様性を取り扱い、それらが環境の時間的変遷に従ってどのように変化しているのかを明らかにしています。また、現在の海洋生物と環境は、過去の地球上の環境の変化の結果もたらされたことを考えて、古海洋バイオシステム研究分野は、とくに過去の海洋生物と地球環境の変遷を解明する研究をしています。

当センターには、研究・教育を支えるユニークな特徴があります。まずは、センターの前面に広がる太平洋。そこでは、暖流である黒潮と寒流である親潮とが会合する世界でも数少ない特徴的な海域で、北側に広がる豊かな漁場をひかえています。この海域

は、現在だけでなく、生物相と海洋環境の変化およびその相互関係を明らかにするにはうってつけで、過去数百万年間、黒潮と親潮は規則的な南北移動を行って、それに連動して過去の生物相も変動したことが明らかになっています。また、小湊施設のすぐ目の前は、地元の方のご好意と御協力を頂いて、教育研究を対象とした禁漁区となっています。つまり、人為的な攪乱を受けることが少なく、自然のままの状態を継続して観察することが可能なのです。さらに房総半島は地球科学の観点から見て大変特徴的な地域で、その沖合には 3 つのプレートが会合する「三重会合点」があります。これらのプレートの動きは、かつて関東に大きな地震をもたらしたことが知られていて、その動きをモニターすることは大変重要です。小湊および銚子の当センターの施設には、地殻変動や地震活動の観測機器が設置されていて、房総半島とその周辺地域の地殻変動の歴史を解析するのにも役立っています。海洋バイオシステム研究センターは、以上のような研究教育を通じて、海洋バイオシステム研究の国際学術交流の拠点となるとともに、海洋環境保全についての基礎知識を提供し、地域と社会の発展に貢献するべく、活動を続けています。

センターでは学内外の研究組織と共同研究を実施し、年に 1 回共同研究の公募を行っています。詳細は、センターHP (<http://www-es.s.chiba-u.ac.jp/kominato/>) をご覧の上、センター教員と相談の上応募下さい。

(Z.Z. 記)

2005 年度西千葉事業場過半数代表団の活動状況

今年 7 月 20 日に、2005 年度西千葉事業場過半数代表代議員会が開催され、2004 年度の活動報告を受けたのち、西千葉事業場過半数代表団（第一位代表：理学部木村忠彦、第 2 位：工学部久下謙一、第 3 位：教育学部田中健夫）と代議員幹事が選任されました。遅くなりましたが、ユニオンのニュースの場をお借りして、お知らせします。

過半数代表団と代議員幹事の選出を受けて、早速幹事会を開き、『時間外労働の実態調査し適切な措置を協議する「労使合同委員会」』の開催と「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部改正」への対応のための意識調査とそれに基づく対応策の検討と大学側との協議を進めること等について、大学側に申

し入れを行いました。「時間外労働に関する労使合同委員会の開催について」は委員の選出と日程の調整に手間取り、ようやく 11 月 2 日に第一回目の委員会（西千葉事業場から木村忠彦、久下謙一。柏・松戸事業場から木庭卓人。ユニオン側委員＝田中健夫ユニオン委員長。人事課長指名の職員 2 名。それに木村守人事課長、野田和弘専門官（労務管理担当）の計 8 名で構成）を開くことになりました。人事報告を受けて、給与規定等の就業規則の変更が予想されますが、その他の懸案事項も含め、大学側の対応策を早急に提示するように求め、それを受けて、教職員の皆さんの意見を集約する機会を作る予定であります。

(田中記)